

誠意欠いた政治の無責任

今日 24 日 13 時、東京電力は汚染水を海洋放出するという。とりあえず、毎日新聞 23 日の表題社説を抜粋して紹介する。

東京電力福島第 1 原発にたまり続ける処理水について、政府は 24 日に海洋放出を始めると決めた。「関係者の理解なしに、いかなる処分も行わない」と約束しながら、誠意ある対応を尽くしたとは言いがたい。除去できない放射性物質トリチウムの濃度を、国の基準の 40 分の 1 未満になるまで海水で薄めた後、海底トンネル経由で 1 千キロ沖合に放出する。放出に反対する全漁連の坂本会長は、「科学的な安全性への理解は深まったが、社会的な安心とは異なる」と述べた。国民の声に耳を傾け、丁寧に合意形成を図るのが、政治の役割だ。しかし、放出決定に至る過程では、不誠実さが目に付いた。安倍晋三元首相は 2013 年、東京オリンピックの招致演説で汚染水の状況を「コントロール下にある」と強調した。保管タンクからの漏出が相次ぐ中、現実からかけ離れた発言だった。安倍政権と東電が 15 年に「関係者の理解」を処分の前提条件に据えたものの、21 年に菅政権が地元の反対を押し切る形で海洋放出の方針を決めた。安全性を検証した IAEA の包括報告書が提出された後、地元での説明に当たったのは西村経済産業相ら閣僚だった。岸田首相は 20 日に福島県を訪れたが、第 1 原発で東電関係者に指示を出しただけで、地元の漁業関係者らに面会さえしなかった。

処理水を放出すれば風評被害が広がる恐れがある。一方、保管が長引けば復興の足かせになり、住民の帰還が遅れかねない。地元はジレンマに苦しみ続けている。にもかかわらず、政治が福島の人たちの思いに寄り添う場面はほとんど見られなかった。むしろ、放出の決定を巡り、漁業関係者に「踏み絵」を迫るような構図が続いてきた。東電は、過去に汚染水の漏出などのトラブルをたびたび起こしてきた。18 年まで、トリチウム以外の放射性物質が除去し切れていない水がタンクの 8 割を占めているという事実を公表していなかった。情報公開に対する消極的な姿勢も含め、東電への不信感は根強い。

放出は少なくとも 30 年間は続く見通しだ。その間、風評被害のリスクは残り続ける。政府は水産品の値崩れが起きないように買い支え、損害が生じれば東電が賠償する。漁業の継続を可能にする支援策も実施される。だが、そもそも海洋放出の安全性にかかわる情報について、政府が丁寧に説明し、理解を深める努力を十分にしてきたとは言えない。被害を生じさせない息の長い取り組みが求められる。

処理水の放出を、被災地の復興にどのようにつなげるのか。世界最悪レベルの原発事故を起こした国のトップとして、道筋を内外に示す責任がある。

(2023 年 8 月 24 日)